

主な出来事

【内政】

- 第6回臨時MPLA党大会において、ロウレンソ大統領が同党の党首に選出され、二頭政治状況が解消された。
- フィロメノ・ドス・サントス前ソブリンファンド総裁が汚職の疑いで未決勾留された。その他、トマス前運輸大臣も資金不正利用の疑いで未決勾留された。

【外交】

- ロウレンソ大統領は、FOCACに先だって行われた中国の習近平国家主席との二国間会談において、内戦後のアンゴラの国家再建プロセスにおける中国の支援に対し謝辞を述べた。
- アントニオ・コスタ葡首相はアンゴラを公式訪問。両国は平等なパートナーであり双方の発展に寄与する関係を構築すると述べた。両国は二重課税防止条約を含む諸協定に署名した。
- ロウレンソ大統領は、第73回国連総会の場において自身初となる演説を行った。

【経済】

- 27日、NEC社が工事を請け負った光海底ケーブルがアンゴラケーブルズ社に引き渡され、正式に南大西洋ケーブルシステム(SACS)が稼働を開始する。
- UNDPの発表した2017年人間開発指数においてアンゴラは189カ国中147位となり、昨年に比して3位順位をあげた。
- 2018年第一四半期において、アンゴラ経済はマイナス2.2%成長を記録。

内政

1. 第6回MPLA臨時党大会

(1) ロウレンソMPLA党首の誕生

8日に開催された第6回MPLA臨時党大会において、ロウレンソ大統領(前MPLA副党首)が新党首に選出された。総投票者数は2342名で投票内訳は、2309の賛成票、27の反対票、6の棄権であり、投票率は98.58%であった(政府系のアンゴラ通信社では98.59%と報じられている(AP 9/8))。党大会の場において、約40年間において党首を務めたドス・サントス前党首は、自身の任期を振り返り、「人間として、失敗をおかすことは自然なことであり、自分自身

も間違いをおかした」と自らの非を認める発言をした(OBS 9/8)。

(2) ロウレンソ大統領のスピーチ

MPLAの新党首に選出されたロウレンソ大統領(前MPLA副党首)は、汚職、縁故主義、へつらい、刑事免責は、アンゴラ経済に悪影響を及ぼしている主要な要因となっており、これらを是正すると同時に、アンゴラのもっている良い部分を伸ばしていく必要があると述べた(AP 9/8)。

(3) 党重役の交代

8日に開催されたMPLA党特別中央委員会において、ルイザ・ダミアオ氏が女性として初めて同党の副党首に選出された。同氏は2012年以

降国会議員として活動しており、現在国会女性議員グループの長でもある。また、ジャーナリストでもある同氏は2007年～2009年の間、アンゴラ通信社（ANGOP）の情報部長を務め、その後同社取締役会役員（情報担当）も歴任した。党の事務総長には、アルヴァロ・デ・ポアヴィーダ・ネット氏を選出された。同氏は現ビエ州知事であり、過去にナミベ州知事でもあった[\(JA 9/10\)](#)。

（４）政治局の刷新

MPLA党特別中央委員会は、新しく54名を政治局（Bureau Politico）のメンバーとして選出。今回政治局入りを逃した者の中で特記すべくは、パウロ・カソマ前事務総長、元軍人のディノ・マトロッセ氏、ヒジノ・カルネイロ国会副議長、ノルベルト・ガルシア元UTIP長官等が挙げられる[\(AN 9/10\)](#)。

（５）6州知事の交代

12日、ロウレンソ大統領は、ビエ、ルンダ・スル、クネネ、ウアンボ、ウイラ、ザイレの6州知事を罷免すると同時に、新しくビエ州知事にペレイラ・アルフレッド氏、クネネ州知事にヴィルジリオ・ダ・レスレイサオン・アドリアーノ・トヨヴァ氏、ウアンボ州知事にジョアナ・リナ・ラモス・バティスタ・カンディド氏、ウイラ州知事にルイス・マヌエル・ダ・フォンセカ・ヌネス氏、ルンダ・スル州知事にダニエル・フェリックス・ネット氏、ザイレ州知事にペドロ・マキタ・アルマンド・ジュリア氏をそれぞれ任命した[\(JA 9/12\)](#)。

（６）前クネネ州知事

今回の州知事人事によって、将軍であり、長年アンゴラ政治の中枢に位置してきたクンディ・パイアマ氏（74歳）がクネネ州知事の座から降りることとなった。同氏は先般発表されたMPLA政治局（Bureau Politico）新メンバーのリストから除名されたところであった[\(AN 9/12\)](#)。

2. 外務省の内部監査

19日、アウグスト外相は、アンゴラ外務省の管轄下にある在外公館等の組織において公金の不適切な使用が確認されており、これを是正するため、今後内部監査を実施すると話した[\(AP 9/19\)](#)。

3. タイ式詐欺事件

最高裁判所は、ノルベルト・ガルシア元UTIP長官及びジョゼ・アルセニオ・マヌエル将軍に対し自宅軟禁を命じた。4つの犯罪の容疑をかけられていたサシペンゴ・ヌンダ前アンゴラ国軍幕僚長に関しては、証拠不十分として最高裁判所は無罪を宣告した[\(OP 9/20\)](#)。

4. 「投資家査証」導入

20日、外国人に係る新法務制度に関する法案が閣議を通過し、今後国会において審議がなされる。ジル・ファモーゾ移民局長官によれば、同法案には、アンゴラにおけるビジネス環境改善を目的とし、「投資家査証」を新しく発給する内容が盛り込まれている。これまで投資家には「優遇査証」を発給してきたが、手続きが非常に煩雑であり、新しく導入される「投資家査証」はこの問題を改善することになる[\(JA 9/21\)](#)。

5. ルアンダ市内の信号機

ノーヴォ・ジヨルナル紙によれば、ルアンダ市内の信号機が一年以上稼働していない点について、内務省が市内の信号機器の管理を行うVlacom社に対し1300万ドルの支払いを滞納していることが関係している[\(AN 9/23\)](#)。

6. トマス前運輸大臣の勾留

検察庁スポークスマンのアルヴァロ・ジョアオ氏によれば、21日、アウグスト・トマス前運輸大臣が国家運搬委員会（Conselho Nacional de Carregadores）の資金の不正利用に関与したとして未決勾留された。同スポークスマンは、前大臣の他、委員会の他のメンバーの何名かも同様に勾留されていると述べた[\(NJ 9/21\)](#)。

7. フィロメノ・ドス・サントス氏の勾留

（1）24日、フィロメノ・ドス・サントス前アンゴラ・ソブリンファンド総裁（ドス・サントス前大統領子息）は、同氏によるソブリンファンド運営において、マネーロンダリング、公金横領、詐欺、その他の疑いがあったとして未決勾留された。また、同事案に関与していたJean Claude Bastos Morais氏においても同様に勾留された。先週の時点でフィロメノ・ドス・サントス氏及び

ヴァルテル・フィリペ前アンゴラ中央銀行総裁は検察局により起訴されていた([JA 9/25](#))。

(2) 弁護士のサルヴァドル・フレイレ氏によれば、フィロメノ氏の勾留に関し、最短で30日、最長で90日間勾留される可能性がある。同氏は、フィロメノ氏が保釈金を支払い、勾留から逃れる可能性について、保釈金の支払いを認めるかどうかは検察庁が判断することであり、現時点で保釈される可能性は低いと述べた([AN 9/25](#))。

8. 外資産還元法

(1) 25日、フランシスコ・ケイロス法務・人権大臣は、不法な形でアンゴラの資産が蓄財されている海外銀行が、同資産の送金手続きを妨害しているとし、銀行側から然るべく協力がなされていない点を指摘。

(2) ルアンダにて、モタ・リス／アンゴラ検察庁副長官は、スイス及びモーリシャス当局は、アンゴラから不正に送金されている資金をアンゴラに還元することを支援する意思を表明していると話した。副長官は国内還元される資産総額の詳細については言及しなかったが、何百万米ドルもの規模であると述べた([AN 9/26](#))。

外交

1. FOAC関係

(1) 二国間会談

2日、ロウレンソ大統領は、中国の習近平国家主席との二国間会談において、内戦後のアンゴラの国家再建プロセスにおいて、中国が手をさしのべてくれ、アンゴラは中国の財政支援によって再建されているとし、中国の支援に対し謝辞を述べた([JA 9/3](#))。

(2) 対中債務

4日、北京にて、アルシェル・マンゲイラ財務大臣は、アンゴラの対中債務残高は230億米ドルであると表明。同大臣は今後アンゴラが対中債務を返済するためには、中長期的に収益をもたらすプロジェクトを立ち上げる必要があると述べた。今般FOACにおいて、中国はいくらかのアフリカ諸国が抱えている債務を免除する用意がある

と発表した。これに対してマンゲイラ大臣はアンゴラが右対象国になるかどうかについては言及せず。基本的にこの債務免除の対象となるのは、開発が進んでおらず、経済力の弱い国である由([OBS 9/5](#))。

(3) 更なる中国投資を呼びかけ

4日、北京にて、ロウレンソ大統領は、習近平国家主席に対し、アンゴラにおいて中国企業が国内生産を多様化するための直接投資を増加させることを期待すると述べた。大統領は、この投資は、中国企業とアンゴラ企業とのパートナーシップを通して行われ、技術及び科学的知見の共有、アンゴラ人の育成がなされることを期待すると述べた。ロウレンソ大統領はアンゴラにおける投資環境が改善している点も強調した([OBS 9/5](#))。

(4) 中国の新規融資

アウグスト外務大臣によれば、アンゴラと中国は、中国によるアンゴラへの新規融資の締結について、最終決定に係る交渉を9月末に遅らせることに合意した。アウグスト外相は、同融資に係る合意文書は今年中に中国で署名されることになるであろうと述べた([AN 9/5](#))。

(5) 中国・アフリカ経済フォーラム

10日、中国・アフリカ経済フォーラムに参加したアルナルド・カラド／アンゴラ・中国商工会議所会頭はフォーラム終了後、1000を超える中国企業がアンゴラへの投資に関心を示していると発言した。同会頭によれば、中国企業はアンゴラへの投資に関心を有すると同時にビジネス環境に対し改善も求めており、企業側からの提案に基づいてアンゴラ政府との交渉にあたりたいと発言([OP 9/11](#))。

2. アンゴラ・ポルトガル関係

(1) コスタ首相のアンゴラ訪問

アンゴラ・ポルトガル公式対話の場において、ロウレンソ大統領は、ポルトガル企業によるアンゴラへの直接投資を歓迎すると述べ、双方にとって有益な協力関係を築く必要性を強調した。特に、アンゴラで産出される原材料を用いた加工産業、農業及び農産業における投資が期待され、これら

の分野は、基本的消費財の国内需要を満たすとともに輸出品ともなり得ると話した。アントニオ・コスタ葡首相は、「ポルトガルはアンゴラに開かれており、アンゴラにおけるプレゼンスを高めることを望む。アンゴラとポルトガルは平等なパートナーであり、両国が双方の発展に寄与する関係である」と述べた[\(JA 9/19\)](#)。

(2) 各種協定の署名

アンゴラ・ポルトガル両国の間で多岐分野における複数の協定に署名がなされた。主なものは、投資促進・保護相互協定 (APPRI) の実施に関する共通意思表明、二国間協力の法務上のベースとなる「協力戦略計画 2018年－2022年」、アンゴラ・ポルトガル間の課税に関する相互管理支援協定、ポルトガルの対アンゴラクレジット・ラインを15億ユーロに増額する内容の協定、財政管理分野における技術協力（とりわけ公共部門における契約及び管理）に関する協定、その他、航空、農業並びに建設分野においてもそれぞれ協力協定に署名がなされた[\(JA 9/19\)](#)。

(3) 対ポルトガル企業債務

18日、アンゴラ・ポルトガル企業フォーラムの場において、マンゲイラ財務大臣は、アンゴラ国営企業がポルトガル企業に負う債務額に関し、現状確認できているのは約9000万ユーロであるが、未確認債務が3億ユーロほど存在しているとされると発言。この3億ユーロ分の債務に関して、11月までに債務額を確定したいと述べた[\(OSB 9/18\)](#)。

3. アンゴラ・ベルギー関係

(1) ベルギー副首相兼外相の当地訪問

10日夜、Didier Reynders ベルギー副首相兼外務大臣はルアンダに到着。11日、同副首相兼外相はアウグスト外務大臣及びロウレンソ大統領と会談を行う予定。今回の訪問期間は24時間とされており、訪問の目的は両国間の協力関係の強化である由[\(AP 9/11\)](#)。

(2) ハイレベル会談

11日、Didier Reynders ベルギー副首相兼外相はロウレンソ大統領と会談を終えた後、ベルギ

ーは、防衛、ダイヤモンド産業、運輸、港湾施設管理分野においてアンゴラとの協力関係を強化する旨発言。この目標達成のため、2019年にベルギーとアンゴラは共同委員会を立ち上げる見込み。ダイヤモンド産業に関して、同副首相兼外相は、ベルギーはアンゴラにおけるダイヤモンドの商業化の分野ではなく、同産業における規制化、透明性確保、生産管理の部門で協力を行いたいとした[\(JA 9/12\)](#)。

(3) コンゴ（民）情勢

アンゴラとベルギーは、12月23日にコンゴ（民）で実施予定の大統領選挙が、自由かつ信用性、透明性のあるインクルーシブなプロセスの中で実施される重要性について再確認した。Didier Reynders ベルギー副首相兼外相とアウグスト外相は、コンゴ（民）、ブルンジ及びギニア湾地域に代表されるアフリカ大陸での紛争問題の解決に支援を行う旨合意した[\(JA 9/12\)](#)。

4. 外務省諮問委員会

(1) 10日、11日の日程で、アンゴラ外務省は第6回外務省諮問委員会を開催する。同委員会は「アンゴラ外務省－新しい機会と挑戦」と題されており、アンゴラが進めている国家開発計画、経済外交等について議論がなされる。同委員会には各国の在外公館長も招集される[\(AP 9/7\)](#)。

(2) 第7回外務省諮問委員会のマージンにおいて、アウグスト外相は、今年11月までにメキシコ、ギリシャ、カナダに配置しているアンゴラ大使館及びCPLPアンゴラ代表部を閉鎖すると発表（CPLP代表部に関しては今後在ポルトガル・アンゴラ大使館が兼轄することになる）。また、ダーバン（南ア）、フランクフルト（ドイツ）、カリフォルニア（米国）並びにファロ（ポルトガル）に置いている領事館についても閉鎖する旨表明した[\(AP 9/10\)](#)。

(3) 11日、第7回外務省諮問委員会が閉幕。同委員会は戦略的パートナーとの友情・協力関係を深め、更なる外国投資を呼び込むことを推奨。また委員会は、今後人材育成に力を入れる必要性

があるとともに国際条約をしっかりと順守していくことについても確認した(JA 9/12)。

5. アゼベド大臣のUAE訪問

アラブ首長国連邦の Abu Dhabi National Oil (ADNOC) 社と Mubadala 社はアンゴラの石油、ガス、農業分野への投資に関心を示している。同国を訪問し、Sultan Hamed Al Jaber ア首連開発大臣、ADNOC 及び Mubadala 社幹部と会談を行ったディアマンティノー・アゼベド鉱物資源・石油大臣は、ソナンゴルが進める再生計画の見地からみて、このような対話の機会は有意義であると発言。アゼベド大臣はまた、ア首連はアンゴラにとって戦略国であり、近い将来ロウレンソ大統領が同国を訪問予定であるとも述べた(JA 9/18)。

6. アンゴラ・ノルウェー関係

Havard Hokses 在アンゴラ・ノルウェー大使館公使参事官は、ノルウェーにとってアンゴラはアフリカにおける主要なパートナーであり、既存の石油、エネルギー、漁業、法務部門における協力関係を重視したいと述べた。2017年、ノルウェーはアンゴラの石油企業に向けた投資促進を目的として5000万ドルの基金を設立した(AN 9/20)。

7. アンゴラ・国連関係

(1) グテーレス国連事務総長との面談

3日、北京にて、アントニオ・グテーレス国連事務総長はロウレンソ大統領と会談し、国際社会における多国間協力主義を重視する中で、アンゴラは非常に重要な国の一つであると発言。また、グテーレス国連事務総長はロウレンソ大統領を9月末に開催が予定されている国連総会に招待し、アンゴラの総会参加は我々にとって非常に意味のあることであると述べた(JA 9/4)。

(2) ロウレンソ大統領の国連総会出席

ア 24日、ニューヨークにて、ロウレンソ大統領は、グテーレス国連事務総長と面談。主に地域・国際情勢について意見交換が行われた(AP 9/25)。

イ 25日、ロウレンソ大統領は、ニューヨークにてミゲル・ディアスカネル／キューバ国家評議

会議長と会談。主に二国間関係について意見交換を行った(AP 9/26)。

ウ 25日、ニューヨークにて、ロウレンソ大統領率いるアンゴラ政府代表団と米ボーイング社は、アンゴラのボーイング機購入について交渉を実施(AP 9/26)。

エ 26日、ニューヨークにて、マサーノ中銀総裁は、連邦準備銀行との面談を予定。現在アンゴラは米コルレス銀行からの信頼回復に向けた努力を行っている(AP 9/26)。

(3) ロウレンソ大統領の国連総会での演説

26日、ロウレンソ大統領は、ニューヨークで開かれた第73回国連総会の場において自身初となる演説を行った。ロウレンソ大統領は、スピーチの中で、地域金融機関の強化をはじめとする貿易及び経済の統合するシステムを促進し、経済成長をより持続可能なものとするよう呼びかけた。また、国連安保理を拡大し、異なる地政学的課題に対応することが必要であると訴えた。大統領は、アンゴラは国家間における協力、平和の強化、協力関係の維持、二国間及び多国間貿易並びに投資への支援を引き続き行うと述べた(AP 9/26)。

(4) ロウレンソ大統領が帰路につく

26日、ロウレンソ大統領はニューヨークを発ち、ルアンダへ向けて出発した。途中帰路においてスペインを立ち寄る予定(AP 9/27)。

8. アンゴラ・米国関係

(1) ロウレンソ大統領の演説

24日、国連総会出席のため訪米中のロウレンソ大統領は、米国商工会議所が主催した米国・アンゴラビジネスフォーラムにおいて演説を行い、主に下記の点について言及(JA 9/25)。

- ・アメリカ企業にルアンダ新国際空港の運営及びオペレーションに参画して欲しい。空港内の商業施設、建設事業、ロジスティックスサービス、ホテル施設においても同様である。
- ・バハ・ド・ダンデ港とそのロジスティック拠点の建設に関する入札プロセスが開始される見込み。
- ・第4の携帯電話オペレーターを決める国際入札が開始されている。また Angola Telecom 社(国

営総合通信会社) に関して、一部資本を民間に売却する予定。

- ・民間部門への投資、とりわけ薬剤産業、トラクター及び農具を初めとした農業器機の製造、肥料、種子等農業製品産業への投資に期待。

- ・製鉄産業への米企業の参加に期待。アンゴラは鉄の他に金、銅、レアメタル等の鉱物も有する。

- ・鉄道公社の運営権付与。とりわけ、ベンゲラ鉄道公社に関しては、ザンビア、コンゴ(民)で採れる鉱物資源の輸送路となる(ロビト港より輸出想定)。

- ・ダイヤモンド産業において、今般ダイヤモンドの商業化に関する規定に変更があり、短期間の内に、ダイヤモンドメジャー各社からアンゴラ市場再参入への関心が示されてきている。探査、生産、原石の商業化、研磨産業、最終フェーズとなる宝石への研磨各分野への投資に関心が示されている。

- ・観光分野におけるポテンシャルは高い。沿岸地域におけるホテル及びリゾート建設のみならず、国際クルーズ船の寄港地となることも目指す。農村部及び自然公園等への観光客の誘致も推進する。

- ・「民間投資法」、「競争法」の施行、新為替相場制度の導入等の諸政策は、民間投資への障害を取り除くことに寄与する。

(2) 民間投資ガイドブックの発表

ロウレンソ大統領が第73回国連総会出席のために訪米した際にアンゴラへの投資誘致を目的として作成されたアンゴラ投資ガイドブックが発表された。同ガイドブックはアンゴラへの投資促進を目的として、米商工会議所(Amcham Angola) アンゴラ支部、Amcham USA、アンゴラ政府、アンゴラ民間投資輸出促進庁(AIPEX) が共同で作成したものの [\(Amcham Angola HP\)](#)。

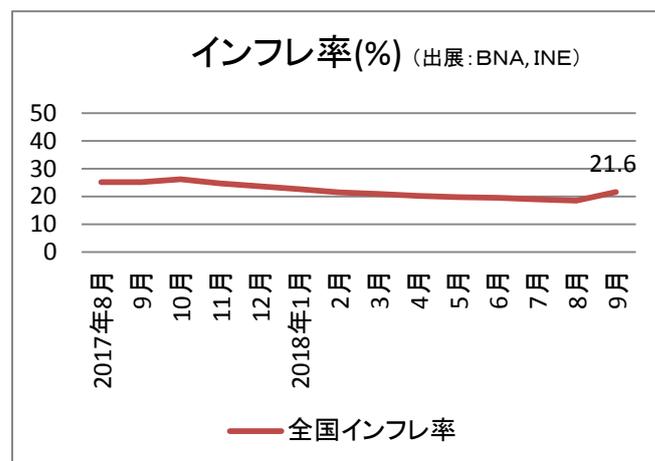
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の9月期の年間インフレ率は、21.60%だった。月

間物価上昇率は4.75%。最も物価上昇に影響を与えたのは「住居・水・電気・燃料」の категорияで43.33%の上昇 [\(NJ 10/16\)](#)。



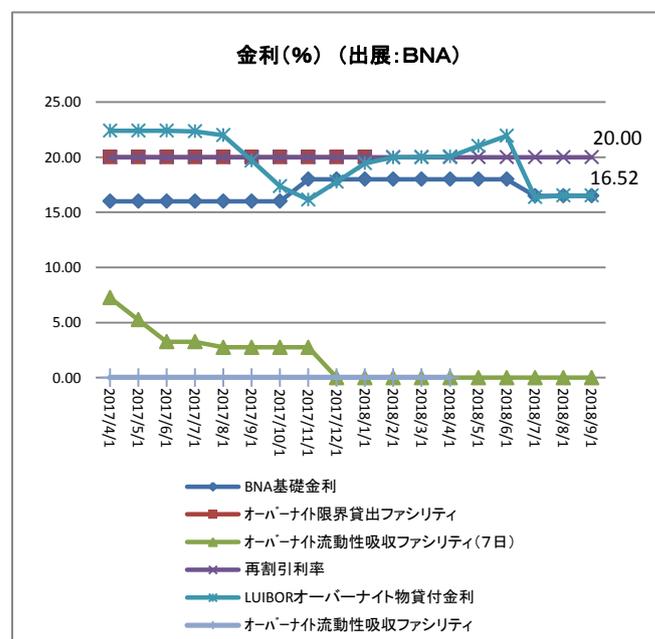
(2) 金利

ア 21日に開催された金融政策委員会(CPM)

は、政策金利を16.5%で維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率)は0%で維持。

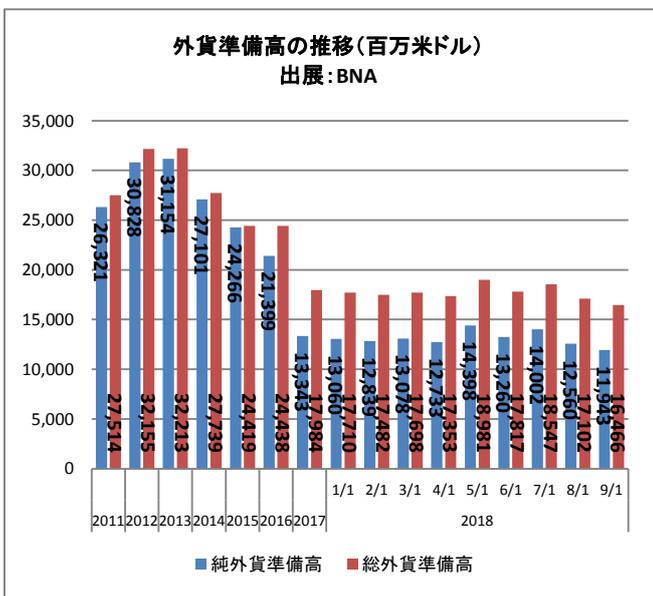
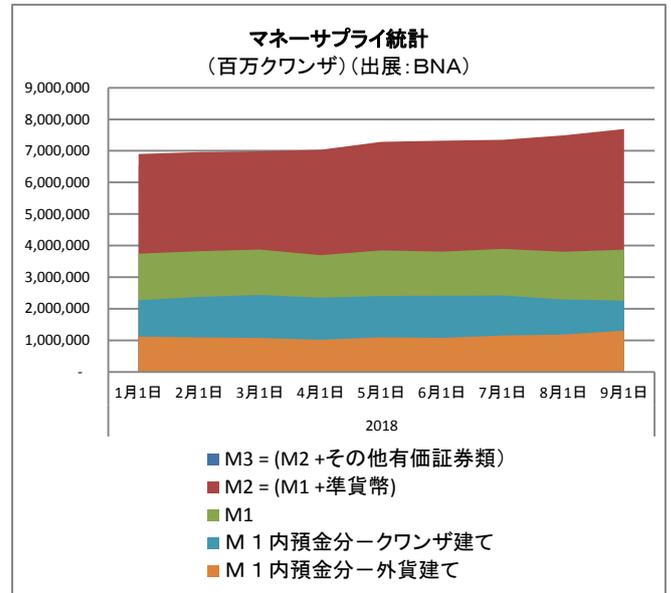
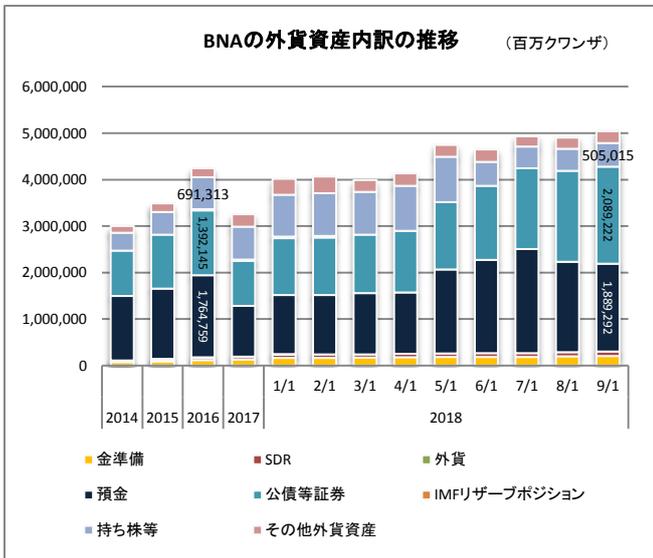
ウ クワンザ建て銀行口座における最低預金額は17%、外貨建てに関しては15%で維持。



(3) 為替市場

9月30日、為替相場は1 USD = 294.46802AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

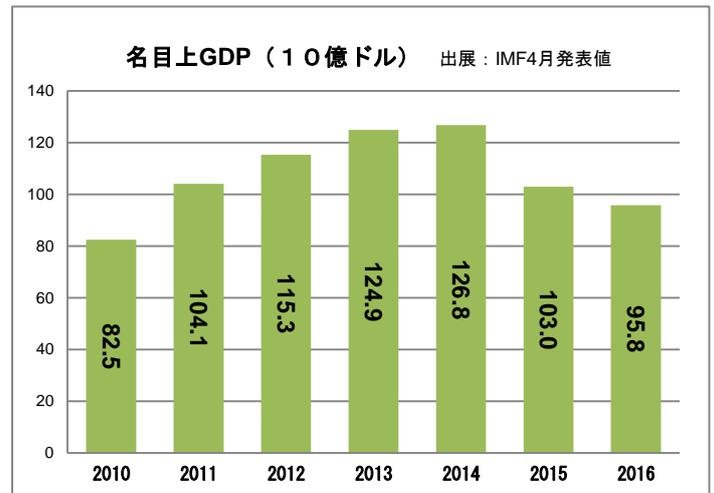


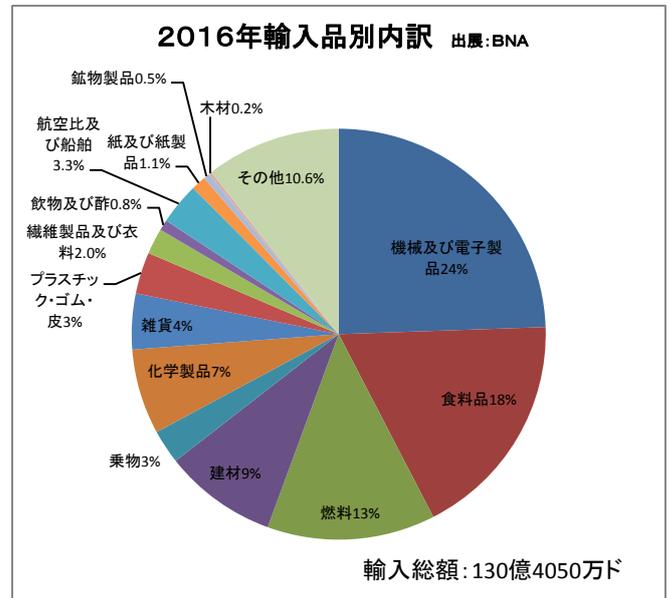
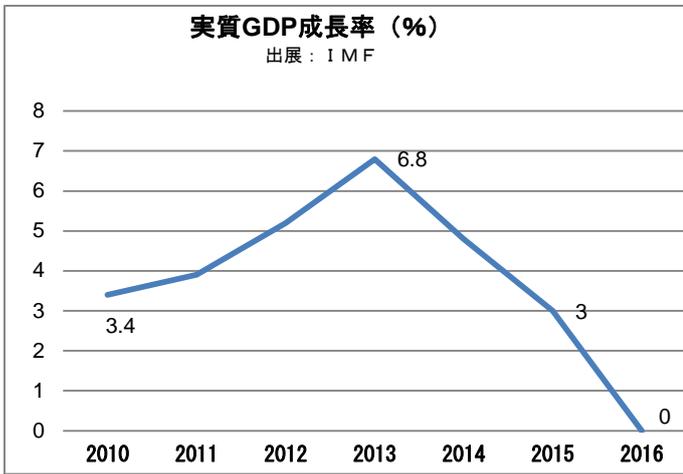
(in millions of Kwanzas)

2018	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	
	7,327,470	7,355,561	7,495,572	7,696,888	M3 = (M2 + その他有価証券類)
	7,322,354	7,350,433	7,490,309	7,691,451	M2 = (M1 + 準貨幣)
	3,808,118	3,895,511	3,803,918	3,868,839	M1
	321,555	327,022	328,642	308,188	M1内現金等流通分
	2,410,719	2,416,970	2,292,715	2,257,070	M1内預金分ークワンザ建て
	1,075,844	1,151,520	1,182,561	1,303,582	M1内預金分ー外貨建て

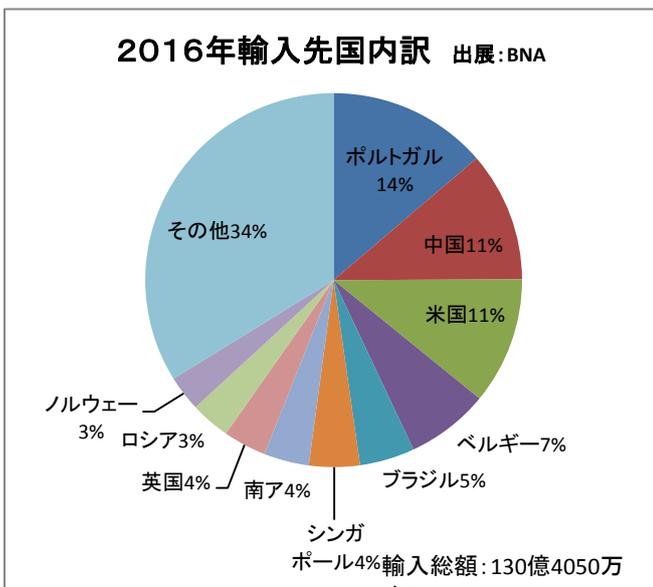
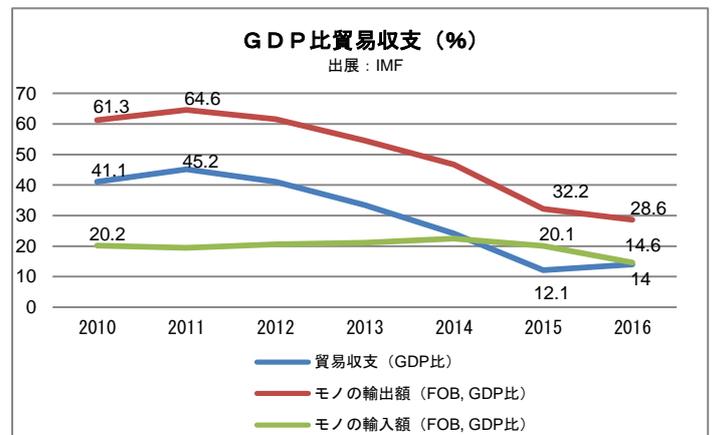
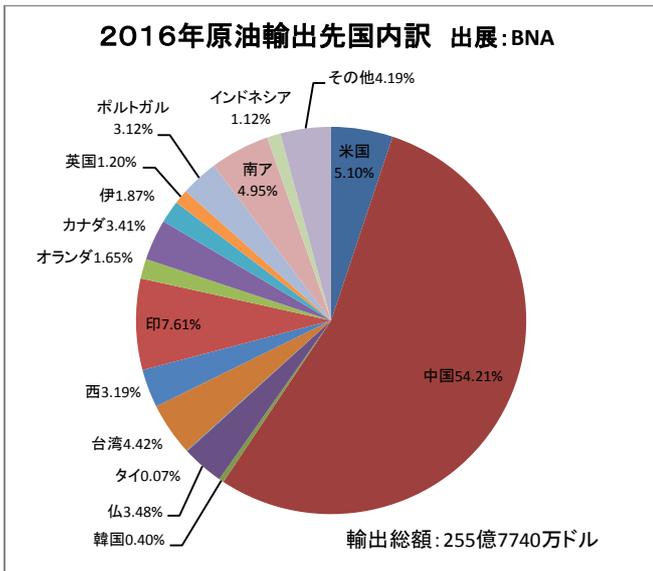
(5) マネーサプライ統計

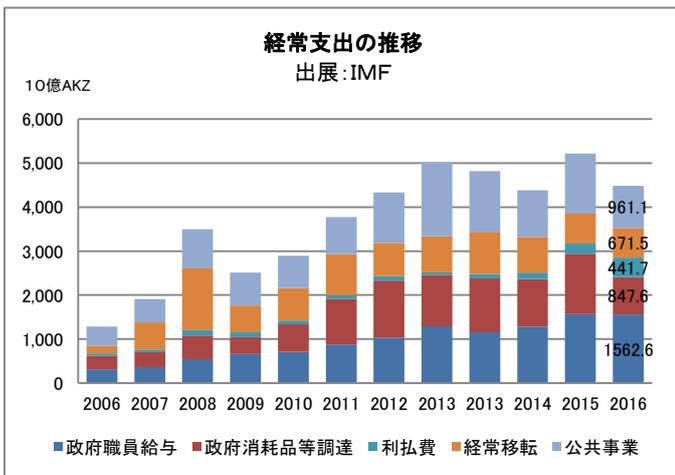
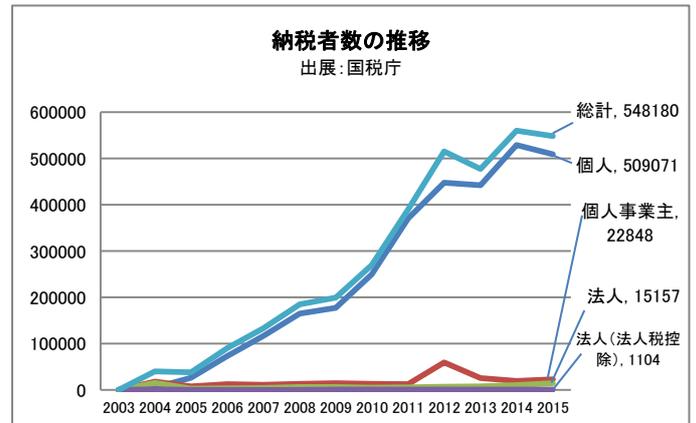
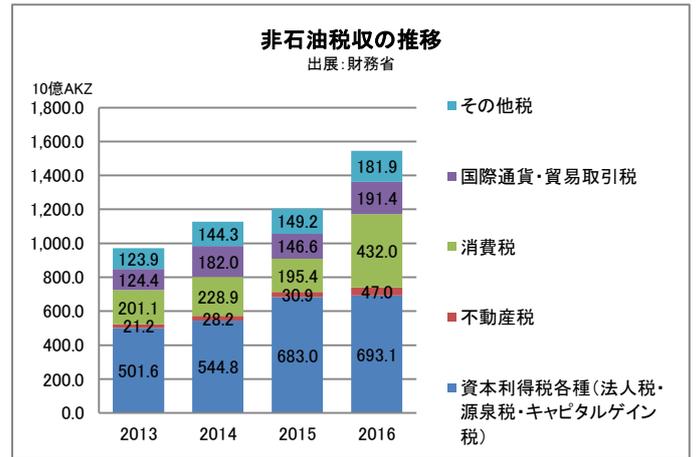
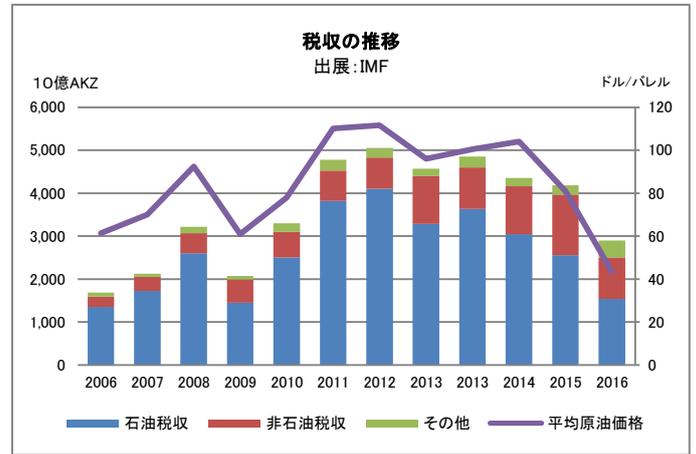
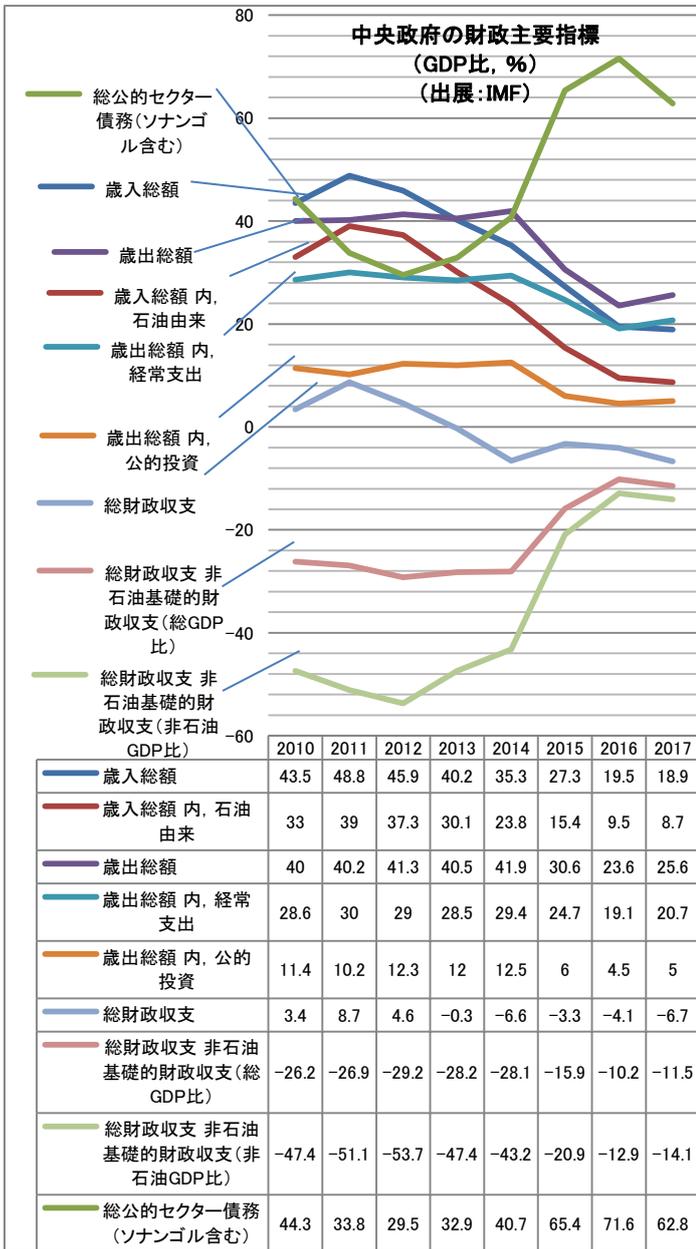
(6) GDP及び成長率





(7) 主要貿易統計





2. 石油・ガス

(1) 精油所建設案件

ディマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油大臣は、政府が進めるロビト及びカビンダ精油所建設計画について、10月までに建設に係る調査プロセスが完了すると述べた。カビンダ精油所の運営は、将来的に民間の手に託され、生産能力は4~6万バレル/日となることが想定されている(VE 9/10)。

(2) 8月石油生産

12日に発表されたOPECの報告書によれば、8月のアンゴラの石油生産は144万8000バレル/日で、7月の145万6000バレル/日から8000バレル減少した。生産は減少しているものの、依然アンゴラはナイジェリアに次ぐアフリカ第二位の産油国(OBS 9/12)。

(3) 石油製品販売会社

アンゴラ政府は、最近MPLA政治局から落選したディノ将軍が手がけていたTrafigura社と結んでいた石油販売契約を解消し、仏トタル社と同契約を締結。Trafigura社にとって同契約はアンゴラにおける最後のビジネスであった。昨年の契約において、Trafigura社は、110万トンの燃料の販売を手がけ、事業規模は4億5000万ドルに達した。2019年以降、トタル社はソナングル向けに石油製品の販売を行う(AN 9/14)。

(4) ソナングル新再編計画

ロウレンソ大統領は、ソナングルの新再編計画を承認。同計画は同社の競争力及び収益率を伸ばし、国際基準のクオリティー、衛生、セキュリティ、環境への配慮を軸にしたヴァリューチェーンを構築することを目的の一つとしている。新再編計画は、石油産業の持続可能性及び成長を促進するため、石油セクターの再編の必要性があるとして立案された(JA 9/27)。

3. 金融・為替

(1) 外貨放出予定の公表

今後中央銀行は、各月の最終営業日に翌月の外貨オークション開催日程及び各オークションにおける月間外貨放出額(予定)をHP上に公表すると発表した。同発表によれば、9月の外貨放出総額(予定)は7億ドルとされ、オークションは8回に分けて実施される見込み(AP 8/31)。

(2) 米ドルでの外貨オークション

8月29日の外貨オークションにおいて、3000万米ドルが市中銀行に向けて放出された。外貨オークションにおいて米ドルが放出されたのは、今年1月の管理為替相場制の導入後初。現在対ドルレートは276.6クワンザで推移(EX 8/31)。

(3) 外貨直接販売の打ち切り

18日、アンゴラ中央銀行は、10月1日以降外貨の直接販売を打ち切る旨発表。今後外貨を必要とする企業は市中銀行への申請を通じて資金調達を行うこととなり、市中銀行の裁量が幅をきかせることになる(AP 9/18)。

(4) 外貨オークション

アンゴラ中央銀行は、10月、総額6億5000万ドルを市中銀行に向けて放出すると発表。9月は総額7億ドルを放出した。中銀はまた、10月以降、各週最後の営業日に翌週放出が予定される外貨額を発表することとすると発表。10月は14回のオークション実施を予定(AP 9/25)。

(5) マサーノ中銀総裁の発言

マサーノBNA総裁は、以前のように米ドルがアンゴラ国内で流通することは今後起こりえないと述べた。米ドルの過度な流通はマネーロンダリング及びテロ活動への融資活動を助長する可能性を生み、これらを防止する観点からアンゴラは脱米ドル化を行ったと発言した(JA 9/27)。

(6) 外貨準備高下落

アンゴラ中央銀行の暫定報告によれば、8月時点での外貨準備高は126億6200万米ドルとなり、7月から13億4000万米ドル減少した。現在の外貨準備高は2009年にアンゴラがIMFに技術支援を依頼した時以来の低水準(DN 9/5)。

4. 国家鉱物資源局の設立

Endiama社及びFerrangol社はこれまで有していたコンセッショナルリーとしての権限を失い、今後新設される国家鉱物資源局(Agência Nacional de Recursos Minerais)が同権限を行使することになる。本件ソナングルが国家石油・ガス院に権益付与権限を移譲した事例に続くものである(VE 9/3)。

5. ダイヤモンド開発

ロシアの国営ダイヤモンド会社であるAlrosa社は、アフリカにおける戦略的目標の中で最も重視しているのはアンゴラにおけるプレゼンス拡大であると表明し、昨今のアンゴラ政府によるダイヤモンド取引構造の改革を賞賛した。現在同社はダイヤモンド公社であるEndiama社と共同で、ル

アシェダイヤモンド鉱山において新規プロジェクトの実施を検討しており、同プロジェクトが実現すればCAPEXは5～6億米ドルの規模となる。ルアシェは過去60年間に発見されたキンバーライトパイプの中でも世界最大規模である由(VG 8/31)。

6. Moody's社の評価

(1) Moody's社は、アンゴラ政府がIMFに実施を依頼したEFFについて、同プログラムはアンゴラの財政及び債務状況を改善させ、国が進める改革を推し進めることとなるであろうと評した。また、最大45億ドルにのぼるIMFの財政支援は、過去3年間の財政収支の急激な悪化に起因し、アンゴラが喫緊に資金を必要としているためであると評した。EFFに関するアンゴラとIMFとの協議は10月に開始される見込み。Moody's社は、アンゴラの今年の成長率を2%と予測している(EX 8/31)。

(2) Moody's社は南アのヨハネスブルグで開催された投資家向けのイベントにおいて発表を行い、アンゴラを含む5カ国のサブサハラアフリカ諸国を「政治的リスクを改善し安定化の方向に向かっている」と評価した(JA 9/16)。

7. 中国による融資

財務省の文書によれば、アンゴラ政府は、中国の国家開発銀行から供与を受けた7億6000万米ドルのクレジット・ラインを、4月分の給与の支払い及び5月分の国内債務の返済に充てたとされる。この決定に対し、中国の国家開発銀行は不満を抱いており、今後同じようなことが発生すれば、支援を中止せざるを得ないとの立場を表明(EX 9/7)。

8. 8月インフレ率

国家統計院(INE)の報告書によれば、8月の年間物価上昇率は18.56%に下落(昨年8月の年間インフレ率は25%ほどであった)。月間物価上昇率に関しては1.21%を記録(OBS 9/12)。

9. ブラジルセミナー

(1) アンゴラ・ブラジル貿易

ブラジル人企業家・役員協会(AEBRAN)の主催のもとルアンダで開催された経済フォーラムにおいて、パウリーノ・ネト駐アンゴラブラジル大使は、両国間の貿易について、一昔前まではブラジルはアンゴラから主に石油を輸入していたが、昨今のブラジルにおける石油生産能力の増加に伴い、輸入する必要性がなくなりつつある(現在ブラジルは日産400万バレルを生産)。他方、ブラジルからアンゴラへの輸出は、肉類、砂糖、加工食品等の農業製品がほとんどである由。ネト大使は、アンゴラからブラジルへの投資例としてAngola Cables社による光ファイバーケーブルの事例を挙げ、同様の投資例が今後活発になることを期待していると述べた(OBS 9/13)。

(2) 農業協力

アルレテ・リンスAEBRAN会頭は、ブラジルの農業組合によって組織される代表団がビジネスチャンスを探るため9月21日に当地を訪問する予定である。同会頭は、ブラジルのアグリビジネスの知見はアンゴラでも活用することが出来ることを現地調査を通じて既に確認済であると述べた(OP 9/13)。

10. TAAGの民営化

20日、ロウレンソ大統領は、国営航空会社のTAAGを株式会社に転身させる旨の大統領令に署名した。この変化は同社民営化への第一歩となる。これに伴い、同社取締役会も刷新され、クヴィングア前CEOが解任され、新しくエルデル・プレザ氏が同職に就任(OBS 9/20)。

11. アンゴラの成長率下方修正

格付け会社のFitch社は、2018年のアンゴラの成長率は2.8%から1.5%に下方修正した。また、来年の成長率についても2.6%から2.3%に下方修正した。同社は、「アンゴラは不況から脱しつつあるが、石油生産の減少に伴い、経済回復は予想していたよりも緩やかなものになる」と評価。2020年に関しては、2.2%から2.6%に上方修正(AN 9/20)。

12. EIUの評価

英 EIU は、債務返済不能状況に陥る危険性を鑑み、アンゴラ政府は融資の取り付けに対して慎重になるべきであると進言。現在アンゴラが中国と交渉中の 110 億ドルの新規クレジット・ライン締結に関して、必要とされる分野への融資を実施する意味で非常に効果的なものであるが、国家債務を増幅させることにもつながると分析 [\(OBS 9/23\)](#)。

13. 国際投資状況

BNA が公表した「収支及び国際投資状況に関する報告書（2017年）」によれば、2017年、アンゴラから海外への投資額は 13 億 5200 万ドルであり、この額は海外からアンゴラへの投資額（石油・ダイヤモンド部門を除く）であった 2720 万ドルをはるかに上回る値。なお、同年の海外からアンゴラへの石油部門への投資額は 59 億 6730 万ドルであり、2016年の 107 億 8020 万ドルから大きく減少 (EX 9/21)。

14. 英国の地雷除去援助

英国は 5100 万ドルをアンゴラを含む 9 カ国における地雷除去活動に拠出する。Paul McCann/Halo Trust 広報部長によれば、「本支援はアンゴラにとって有益である。近年、地雷除去への融資が減少してきており、一時期は 1 万 2000 人が同分野で活動していたが、現在は 200 人ほどに落ち込んでいる」と述べた [\(OSB 9/6\)](#)。

15. 不良債権問題

アンゴラ中央銀行は、5つの銀行が全体の不良債権の 95% を抱えていると発表。これに対してエコノミストであるユリ・キシナ教授は、最大の懸念事項は、このうち 81.49% の不良債権を国営銀行が抱えている点であり、アンゴラにおいては、経営状態が悪化した銀行が破産することはまれであり、多くの場合政府が救済措置を行う点を批判 (OP 9/12)。

16. FAO

FAO の報告書によれば、アンゴラ国民の 23.9% が飢餓に苦しんでおり、これは約 690 万人に相当する。この統計に対し、マルコス・ニunga 農業・森林大臣は、相当数のアンゴラ人は苦し

い生活環境に置かれているのは事実であるが、ここまでの人数が飢餓に苦しんでいることはない」と反論 [\(OBS 9/13\)](#)。

17. 銀行セクター

13日、Deloitte が公表した情報によれば、2017年、アンゴラで活動する市中銀行の不良債権比率は 40.2% であった。同比率は 2016年の約 13% から大きく増加した。市中銀行による融資量に関して、2016年期に比べて減少。現在 BPC, ATL, BAI, BIC, BFA の 5 行がアンゴラ市中銀行最大の融資元 [\(OBS 9/13\)](#)。

18. イザベル氏の批判

企業家のイザベル・ドス・サントス氏は、自身のツイッターにおいて、「原油価格が 80 ドル／バレルに近づいている。過去一年は高い油価で推移しているのにも拘わらず、アンゴラは深刻な経済危機の渦中にあり、アンゴラ企業は深刻な財務危機にある。政府の戦略は一体何なのか」とロウレンソ大統領が実施する政策に疑問を呈した [\(OBS 9/13\)](#)。

19. UNDP 人間開発指数

20日、UNDP は「サブサハラアフリカにおける収入の不平等の傾向」と題される調査結果の発表を行った。バリエリ当地国連駐在調整官は、アンゴラは人間開発指数を改善してきており、現在 189 カ国中 147 位であり、昨年までの 150 位から順位を上げるとともに、昨年までの後発開発途上国の分類から抜け出し、開発途上国に分類された。1990 年以降、アンゴラの平均寿命は 20.1 歳伸びてきている [\(AP 9/21\)](#)。

20. 第一四半期成長率

2018 年第一四半期のアンゴラの GDP 成長率は、昨年同期比でマイナス 2.2% であった。今年第一四半期のアンゴラ経済 GDP 構成の内主なものは、石油・ガス (33%)、貿易 (15%)、建設 (12%) であった [\(A024 8/29\)](#)。

21. WASC 海底ケーブルに不具合

WACS (西アフリカケーブルシステム (West Africa Cable System)) : ケープタウンとロンドンとを結ぶ光海底ケーブルであり、SACS (南大

西洋ケーブルシステム(South Atlantic Cable System)とは異なる)の海底ケーブルが、9月18日早朝、アンゴラ沿岸のサンガノビーチ沖で切断される事態が発生した。同ケーブルの切断によりアンゴラ・ケーブルズ社がWACSから供与を受けているサービスが停止しており、同社はケーブルの改修作業のために支援を行っている。アントニオ・ヌネス同社CEOによれば、10月中には改修作業が終了する見込み(OP 9/24)。

22. IMFミッションの来訪

9月26日～10月5日の間、拡大信用供与(EFF)の実施に関する協議を行うため、Mario de Zamaroczy氏をヘッドとしたIMFミッションがアンゴラを訪問。当初は訪問開始時期を10月と予定していたがこれが前倒しされた形となった(OBS 9/26)。

23. 上半期の非石油部門税収増

今年上半期の非石油部門からの税収は8980億クワンザとなり、昨年同期比で18%の上昇を記録。この税収増は、昨今政府が徴税システムにおいて情報テクノロジーの活用を始めたことによるもの(AP 9/27)。

24. SACSの引き渡し

27日、NEC社が工事を請け負った光海底ケーブルがアンゴラケーブルズ社に引き渡され、正式に南大西洋ケーブルシステム(SACS)が稼働を開始する。アンゴラケーブルズ社のSACSは最先端の海底ケーブルシステムを有しており、NEC社により製造、施設がなされ、アフリカと南アメリカ大陸とを結ぶものである。アントニオ・ヌネス/アンゴラケーブルズ社CEOによれば、「西アフリカケーブルシステム」及び「MONETケーブルシステム」に加え、SACSがアフリカのハブとして機能することにより、アメリカ、アフリカ、欧州、アジア間の通信サービスをより直接的かつ効率的につなぐことを目指している(PA 9/27)。

25. 航空会社に対する債務

国際航空運送協会(IATA)によれば、アンゴラはベネズエラ、バングラデシュに次ぎ、世界

で3番目に航空会社への滞留債務額が高い国である。同協会によれば、アンゴラの滞留債務額は1億3700万米ドルに上る。6月にマサーノBNA総裁は、年始の時点で5億4000万ドルであった航空会社への滞留債務額は1億ドルに減少しており、7月には全て弁済される見込みであると話していた(AN 9/27)。

26. アンゴラ・中国関係

(1) アンゴラ・中国貿易関係

アンゴラ・中国貿易関係について、1983年の両国の貿易総額は、わずか3000万ドルであった。二国間の貿易関係がピークに達したのは2012年であり、貿易総額は、376億100万ドル(内アンゴラからの輸出:335億6200万ドル、中国からの輸入:40億3900万ドル)を記録した。これに対し、2017年の貿易総額は226億1000万ドル(内アンゴラからの輸出:203億5000万ドル、中国からの輸入:22億6000万ドル)であった(EX 8/31)。

(2) 中国人労働者の増減

アフリカで働く中国人の数は2011年以降2015年まで増加傾向にあった。2015年時点では、26万3659人の中国人労働者(建設、サプライヤーの契約に基づいた)がアフリカ大陸で働いており、この内4万4106人はアンゴラにおいて労働していた。コモディティ価格の下落を受け、翌2016年にはアフリカ全体の中国人労働者数は、23万2518人に減少し、アンゴラにおける労働者数も2万9428人に落ち込んだ。(出典は全て(EX 8/31))

(3) 中国の新規クレジット・ライン

アンゴラが中国と交渉中のインフラ部門に向けた117億ドルの新規クレジット・ラインに関して、中国は融資を行うプロジェクトに関して、より詳細な情報提供をアンゴラ側に求めている。中国外務省筋によれば、1年ほど前から中国政府はアンゴラのプロジェクへの融資に対してより厳格な目をもって接するようになってきている(EX 9/21)。

(4) アンゴラ経済の中国依存

Fitch Solution 社のアナリストは、アンゴラ経済に関して、少なくともこの先5年の間は、中国の融資への依存の傾向は続くと分析。アナリストによれば、アンゴラが融資国の多角化を推し進めようとしていることは見て取れるが、依然とし

て中国への依存度は高く、今後78のインフラプロジェクトを対象とした110億ドルの新規クレジット・ラインを締結することにより同国への依存傾向は続くと見られる [\(OBS 9/27\)](#)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH:Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN:Ango Noticias, OBS: Observador, AP: Angop, A024:Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG:Vanguarda